

志免町の財務書類

(平成 28 年度決算)

福岡県 志免町

平成 30 年 3 月

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,602,860	固定負債	12,181,191
有形固定資産	49,835,524	地方債	11,074,066
事業用資産	30,236,660	長期未払金	-
土地	17,582,697	退職手当引当金	1,107,125
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,172,177	その他	-
建物減価償却累計額	△11,697,833	流動負債	1,254,626
工作物	889,534	1年内償還予定地方債	1,011,349
工作物減価償却累計額	△719,266	未払金	1,697
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,049
航空機	-	預り金	138,531
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,959	負債合計	13,435,817
その他減価償却累計額	△331	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,723	固定資産等形成分	56,385,863
インフラ資産	19,509,215	余剰分(不足分)	△12,794,276
土地	7,757,908		
建物	90,339		
建物減価償却累計額	△53,252		
工作物	30,322,551		
工作物減価償却累計額	△18,633,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,539		
物品	369,243		
物品減価償却累計額	△279,593		
無形固定資産	11,421		
ソフトウェア	11,421		
その他	-		
投資その他の資産	2,755,915		
投資及び出資金	1,280,377		
有価証券	1,200		
出資金	1,279,177		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	198,501		
長期貸付金	279		
基金	1,287,276		
減債基金	-		
その他	1,287,276		
その他	369		
徴収不能引当金	△10,887		
流動資産	4,424,544		
現金預金	585,777		
未収金	58,551		
短期貸付金	179		
基金	3,782,824		
財政調整基金	3,305,522		
減債基金	477,302		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,787		
資産合計	57,027,404	純資産合計	43,591,586
		負債及び純資産合計	57,027,404

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,019,783
業務費用	5,721,334
人件費	1,614,969
職員給与費	1,269,768
賞与等引当金繰入額	103,049
退職手当引当金繰入額	73,956
その他	168,196
物件費等	3,921,547
物件費	2,716,064
維持補修費	25,562
減価償却費	1,178,768
その他	1,153
その他の業務費用	184,818
支払利息	98,136
徴収不能引当金繰入額	12,888
その他	73,793
移転費用	6,298,449
補助金等	3,477,965
社会保障給付	2,267,345
他会計への繰出金	538,359
その他	14,779
経常収益	619,239
使用料及び手数料	225,383
その他	393,856
純経常行政コスト	△11,400,544
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	51,855
資産売却益	—
その他	51,855
純行政コスト	△11,348,688

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,487,230	56,411,978	△12,924,748
純行政コスト(△)	△11,348,688		△11,348,688
財源	11,273,541		11,273,541
税収等	8,472,093		8,472,093
国県等補助金	2,801,448		2,801,448
本年度差額	△75,147		△75,147
固定資産等の変動(内部変動)		△205,619	205,619
有形固定資産等の増加		669,615	△669,615
有形固定資産等の減少		△1,177,140	1,177,140
貸付金・基金等の増加		387,658	△387,658
貸付金・基金等の減少		△85,752	85,752
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	179,504	179,504	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	104,356	△26,115	130,472
本年度末純資産残高	43,591,586	56,385,863	△12,794,276

資金収支計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,875,818
業務費用支出	4,577,369
人件費支出	1,683,572
物件費等支出	2,750,332
支払利息支出	98,136
その他の支出	45,329
移転費用支出	6,298,449
補助金等支出	3,477,965
社会保障給付支出	2,267,345
他会計への繰出支出	538,359
その他の支出	14,779
業務収入	11,784,290
税込等収入	8,476,102
国県等補助金収入	2,690,240
使用料及び手数料収入	225,383
その他の収入	392,566
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	908,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,075,615
公共施設等整備費支出	669,615
基金積立金支出	387,658
投資及び出資金支出	18,342
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	229,984
国県等補助金収入	111,208
基金取崩収入	61,350
貸付金元金回収収入	389
資産売却収入	57,036
その他の収入	-
投資活動収支	△845,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	982,166
地方債償還支出	982,166
その他の支出	-
財務活動収入	773,393
地方債発行収入	773,393
その他の収入	-
財務活動収支	△208,773
本年度資金収支額	△145,934
前年度末資金残高	593,180
本年度末資金残高	447,246

前年度末歳計外現金残高	120,320
本年度歳計外現金増減額	18,211
本年度末歳計外現金残高	138,531
本年度末現金預金残高	585,777

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,245,955	2,278,769	1,870,634	42,654,090	12,417,430	546,175	30,236,660
土地	17,545,304	961,497	924,103	17,582,697	-	-	17,582,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,819,263	1,299,445	946,531	24,172,177	11,697,833	523,432	12,474,344
工作物	871,841	17,693	-	889,534	719,266	22,412	170,268
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	2,959	331	331	2,628
建設仮勘定	6,588	135	-	6,723	-	-	6,723
インフラ資産	37,946,633	259,633	9,930	38,196,337	18,687,122	601,405	19,509,215
土地	7,756,364	1,545	-	7,757,908	-	-	7,757,908
建物	90,339	-	-	90,339	53,252	2,415	37,087
工作物	30,080,129	243,066	644	30,322,551	18,633,870	598,990	11,688,681
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,802	15,023	9,286	25,539	-	-	25,539
物品	362,765	6,478	-	369,243	279,593	30,648	89,650
合計	80,555,353	2,544,880	1,880,564	81,219,670	31,384,146	1,178,228	49,835,524

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	17,033,172	4,633,244	642,764	46,373	277,482	7,603,625	30,236,660
土地	-	7,130,130	2,585,082	455,194	38,454	78,099	7,295,739	17,582,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	9,855,374	2,040,464	187,570	1,331	81,719	307,886	12,474,344
工作物	-	45,041	7,699	-	-	117,529	-	170,268
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,628	-	-	-	-	-	2,628
建設仮勘定	-	-	-	-	6,588	135	-	6,723
インフラ資産	18,527,022	-	-	372	979,609	-	2,211	19,509,215
土地	7,755,324	-	-	372	-	-	2,211	7,757,908
建物	37,087	-	-	-	-	-	-	37,087
工作物	10,709,072	-	-	-	979,609	-	-	11,688,681
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,539	-	-	-	-	-	-	25,539
物品	-	20,933	15,047	-	-	27,296	26,374	89,650
合計	18,501,483	17,054,105	4,648,291	643,137	1,019,394	304,643	7,632,210	49,835,524

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)−(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡地区水道企業団	1,096,515	158,128,153	65,358,924	92,769,228	−	1.25	1,158,428	−	1,096,515
志免町水道事業会計	176,600	9,272,284	2,948,554	6,323,730	−	100.00	6,323,730	−	−
合計	1,273,115	167,457,395	68,307,478	99,149,916	−	−	7,482,158	−	1,096,515

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)−(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社	100	3,934,798	2,668,587	1,266,211	45,800	0.22%	2,765	−	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,524,279,000	24,350,790,000	173,489,000	−	0.02%	32,395	−	3,100	3,100
大牟田リサイクル発電株式会社	1,100	2,531,504	1,108,279	1,423,225	−	0.18%	2,525	−	1,100	1,100
福岡県信用保証協会	2,612	982,685,230	890,505,958	92,179,272	−	0.00%	3,906	−	2,612	2,612
福岡県家畜畜産物衛生指導協会	40	1,180,424	1,004,792	175,632	−	0.09%	158	−	40	40
福岡農業信用基金協会	310	144,518,878	136,601,518	7,917,361	−	0.01%	515	−	310	310
合計	7,262	25,659,129,834	25,382,679,134	276,450,701	45,800	−	42,264	−	7,262	7,262

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,305,522	-	-	-	3,305,522	3,303,636
減債基金	477,302	-	-	-	477,302	477,302
国際交流基金	51,881	-	-	-	51,881	51,881
高齢者福祉基金	3,688	-	-	-	3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603	-	-	-	92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	177,880	-	-	-	177,880	177,880
吉原地域活性化整備基金	200,106	-	-	-	200,106	200,106
吉原農区活性化整備基金	7,101	-	-	-	7,101	7,101
地域振興基金	171,484	-	-	-	171,484	171,484
災害対策基金	202,514	-	-	-	202,514	202,514
おうえん基金	70,711	-	-	-	70,711	67,315
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
公共施設公益施設整備拡充基金	304,308	-	-	-	304,308	304,308
民生金庫	3,000	-	-	-	3,000	3,000
合計	5,070,100	-	-	-	5,070,100	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	279	-	179	-	6,641
災害援護資金貸付金	279	-	179	-	6,641
合計	279	-	179	-	6,641

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	6,184	1,500
災害援護資金貸付金	6,184	1,500
小計	6,184	1,500
【未収金】		
税等未収金	186,792	8,235
町民税	138,430	5,240
固定資産税	44,733	2,835
軽自動車税	3,629	160
その他の未収金	3,844	230
老人保護施設入所者負担金	89	-
保育料	3,087	230
災害援護資金貸付金(利子分)	546	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	122	-
小計	190,636	8,465
合計	196,820	9,966

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	55,913	2,590
町民税	35,356	1,338
固定資産税	17,917	1,136
軽自動車税	2,640	116
その他の未収金	2,637	197
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	2,637	197
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	58,550	2,787
合計	58,550	2,787

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	10,257	1,225	10,257	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	705	345	705	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,135,332	87,479	1,080,982	-	23,075	-	-	-	-	-	31,275
一般単独事業	949,549	112,883	649,705	236,895	38,650	-	-	-	-	-	24,299
その他	2,640,207	258,084	294,300	2,085,451	-	-	-	-	-	-	260,456
【特別分】											
臨時財政対策債	6,727,397	469,819	4,364,522	2,362,875	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	200,218	41,113	200,218	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	421,750	40,401	107,379	313,826	-	-	-	-	-	-	545
合計	12,085,415	1,011,349	6,708,068	4,999,047	61,725	-	-	-	-	-	316,575

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,085,415	10,851,304	1,031,851	177,935	12,637	6,682	—	5,007	1.56%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,085,415	1,011,349	1,003,909	981,657	970,180	970,069	3,493,874	2,262,397	1,116,821	275,159

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,591	10,470	8,387	－	13,674
退職手当引当金	1,180,088	73,956	146,919	－	1,107,125
賞与等引当金	98,689	103,049	98,689	－	103,049
合計	1,290,369	187,475	253,995	－	1,223,848

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育整備事業費補助金	町内民間保育園運営事業者 1社	8,542	小規模保育園の整備負担
	街路関連道路整備事業費負担金	県	7,000	県施行の道路整備負担
	業務効率化推進事業補助金	町内民間保育園運営事業者 3社	3,199	町内民間保育園整備
	消火栓維持管理負担金	水道事業会計	2,730	消火栓維持管理
	し尿収集運搬車架装助成金	町内し尿処理業者 2社	2,635	し尿収集運搬車架装
	その他		300	
	計		24,406	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	708,529	保育を要する対象者へ援助
	流域関連公共下水道事業会計補助金	下水道事業会計	447,907	下水道事業会計への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	418,670	広域事業を行う団体への負担金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	398,690	広域事業を行う団体への負担金
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	393,495	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	383,572	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	146,775	広域事業を行う団体への負担金
	私立幼稚園園助成金	町内対象者	122,006	幼稚園(旧制度)通園対象者へ援助
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	町内対象者	102,600	年金受給者等対象者へ援助
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	44,419	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 柚の木福祉会	38,920	福祉サービス充実のための交付金
	臨時福祉給付金	町内対象者	24,483	低所得者等対象者へ援助
	防犯灯LED化促進補助金	町内会	15,359	町内会の防犯整備負担
	出向職員人件費負担金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	14,570	福祉サービス充実のための負担金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	14,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,490	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	7,700	高齢者就業充実のための補助金
	個人番号カード関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構	7,164	個人番号カード関連事務団体への交付金
	敬老行事補助金	町内対象者	7,025	該当年齢の対象者への補助金
	教育実施負担金	町内対象者	6,495	幼稚園(新制度)通園対象者へ援助
	その他		139,688	
	計		3,453,559	
合計			3,477,965	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,348,622
		地方譲与税		90,960
		利子割交付金		5,013
		配当割交付金		16,400
		株式等譲渡所得割交付金		10,945
		地方消費税交付金		739,105
		自動車取得税交付金		24,213
		地方特例交付金		36,334
		地方交付税		1,832,116
		交通安全対策特別交付金		11,845
		分担金及び負担金		285,967
		寄附金		69,685
		繰入金		888
		小計		8,472,093
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			7,715
	計			111,208
	経常的 補助金		国庫支出金	1,726,491
			都道府県等支出金	963,729
			計	2,690,220
	小計		2,801,428	
	合計			11,273,521
特別会計	税収等			
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	20
			計	20
		小計		20
	合計			20
合計	税収等		8,472,093	
	国県等補助金		2,801,448	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,348,688	2,690,240	551,293	7,752,137	355,018
有形固定資産等の増加	669,615	111,208	222,100	336,307	－
貸付金・基金等の増加	387,658	－	－	387,658	－
その他	－	－	－	－	－
合計	12,405,961	2,801,448	773,393	8,476,102	355,018

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	453
要求払預金	446,793
短期投資	-
合計	447,246

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福岡地裁平成 27 年（行ウ）第 58 号

800 千円及びこれに対する平成 27 年 5 月 26 日から支払済みに至るまで年 5 分の割合による金員

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公共施設公益施設整備拡充資金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 5.2%

将来負担比率 2.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定 345 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項 該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円（ 17,645 千円）

土地 17,645 千円（ 17,645 千円）

平成 28 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,109,235 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,384,002 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,094,679 千円
将来負担額	20,284,628 千円
充当可能基金額	5,009,500 千円
特定財源見込額	9,942 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,109,235 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 160,976 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,367,630 千円	12,933,024 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	140 千円	576 千円
繰越金に伴う差額	580,104 千円	－千円
資金収支計算書	12,787,666 千円	12,933,600 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	908,472 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	111,208 千円
未収債権額の増減額	△32,143 千円
未払債務額の増減額	△1,697 千円
その他の資産・負債の増減額	53,679 千円
減価償却費	△1,178,768 千円
賞与等引当金の増減額	△4,360 千円
退職手当引当金の増減額	72,963 千円
徴収不能引当金の増減額	△4,501 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△75,147 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引 該当ありません。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,656,049	固定負債	27,125,206
有形固定資産	69,120,661	地方債	20,582,203
事業用資産	30,236,660	長期未払金	-
土地	17,582,697	退職手当引当金	1,198,375
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,172,177	その他	5,344,629
建物減価償却累計額	△11,697,833	流動負債	2,454,896
工作物	889,534	1年内償還予定地方債	1,888,400
工作物減価償却累計額	△719,266	未払金	184,084
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,458
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,307
航空機	-	預り金	168,454
航空機減価償却累計額	-	その他	96,193
その他	2,959		
その他減価償却累計額	△331	負債合計	29,580,103
建設仮勘定	6,723		
インフラ資産	38,279,700	【純資産の部】	
土地	8,690,980	固定資産等形成分	78,139,052
建物	457,723	余剰分(不足分)	△26,861,964
建物減価償却累計額	△232,135		
工作物	53,521,576		
工作物減価償却累計額	△24,328,999		
その他	44,069		
その他減価償却累計額	△24,235		
建設仮勘定	150,721		
物品	2,202,414		
物品減価償却累計額	△1,598,113		
無形固定資産	1,528,624		
ソフトウェア	11,421		
その他	1,517,203		
投資その他の資産	3,006,764		
投資及び出資金	1,103,777		
有価証券	1,200		
出資金	1,102,577		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	639,763		
長期貸付金	279		
基金	1,289,676		
減債基金	-		
その他	1,289,676		
その他	369		
徴収不能引当金	△27,099		
流動資産	7,201,142		
現金預金	2,517,149		
未収金	199,141		
短期貸付金	700,179		
基金	3,782,824		
財政調整基金	3,305,522		
減債基金	477,302		
棚卸資産	19,243		
その他	-		
徴収不能引当金	△17,394		
資産合計	80,857,191	純資産合計	51,277,088
		負債及び純資産合計	80,857,191

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,671,211
業務費用	7,379,385
人件費	1,806,301
職員給与費	1,375,715
賞与等引当金繰入額	115,307
退職手当引当金繰入額	73,956
その他	241,323
物件費等	5,051,345
物件費	2,769,523
維持補修費	144,196
減価償却費	1,863,183
その他	274,443
その他の業務費用	521,739
支払利息	317,838
徴収不能引当金繰入額	43,614
その他	160,286
移転費用	11,291,826
補助金等	9,023,591
社会保障給付	2,253,456
他会計への繰出金	-
その他	14,779
経常収益	2,186,512
使用料及び手数料	1,689,437
その他	497,075
純経常行政コスト	△16,484,699
臨時損失	7,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51,871
資産売却益	16
その他	51,855
純行政コスト	△16,440,741

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,048,772	78,532,718	△27,483,946
純行政コスト(△)	△16,440,741		△16,440,741
財源	16,489,553		16,489,553
税収等	12,170,088		12,170,088
国県等補助金	4,319,465		4,319,465
本年度差額	48,812		48,812
固定資産等の変動(内部変動)		△573,170	573,170
有形固定資産等の増加		1,062,615	△1,062,615
有形固定資産等の減少		△1,905,693	1,905,693
貸付金・基金等の増加		387,971	△387,971
貸付金・基金等の減少		△118,063	118,063
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	179,504	179,504	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	228,316	△393,667	621,982
本年度末純資産残高	51,277,088	78,139,052	△26,861,964

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,983,645
業務費用支出	5,691,818
人件費支出	1,873,306
物件費等支出	3,362,155
支払利息支出	317,838
その他の支出	138,519
移転費用支出	11,291,826
補助金等支出	9,023,591
社会保障給付支出	2,253,456
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,779
業務収入	18,328,149
税込等収入	11,909,534
国県等補助金収入	4,208,257
使用料及び手数料収入	1,713,986
その他の収入	496,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,344,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,143,874
公共施設等整備費支出	1,037,874
基金積立金支出	387,658
投資及び出資金支出	18,342
貸付金支出	700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,141,959
国県等補助金収入	149,423
基金取崩収入	61,350
貸付金元金回収収入	700,389
資産売却収入	68,536
その他の収入	162,260
投資活動収支	△1,001,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,865,266
地方債償還支出	1,827,931
その他の支出	37,335
財務活動収入	1,224,786
地方債発行収入	1,128,593
その他の収入	96,193
財務活動収支	△640,480
本年度資金収支額	△297,890
前年度末資金残高	2,676,508
本年度末資金残高	2,378,618

前年度末歳計外現金残高	120,320
本年度歳計外現金増減額	18,211
本年度末歳計外現金残高	138,531
本年度末現金預金残高	2,517,149

全体

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,245,955	2,278,769	1,870,634	42,654,090	12,417,430	546,175	30,236,660
土地	17,545,304	961,497	924,103	17,582,697	-	-	17,582,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,819,263	1,299,445	946,531	24,172,177	11,697,833	523,432	12,474,344
工作物	871,841	17,693	-	889,534	719,266	22,412	170,268
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	2,959	331	331	2,628
建設仮勘定	6,588	135	-	6,723	-	-	6,723
インフラ資産	62,373,666	546,334	54,932	62,865,070	24,585,369	1,149,979	38,279,700
土地	8,700,120	2,345	11,484	8,690,980	-	-	8,690,980
建物	455,303	2,580	160	457,723	232,135	2,559	225,588
工作物	53,093,843	436,993	9,260	53,521,577	24,328,999	1,146,189	29,192,577
その他	41,507	2,562	-	44,069	24,235	1,231	19,834
建設仮勘定	82,894	101,855	34,028	150,721	-	-	150,721
物品	2,181,921	63,678	43,184	2,202,415	1,598,113	78,890	604,301
合計	106,801,543	2,888,781	1,968,750	107,721,575	38,600,913	1,775,044	69,120,661

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

構築物 30 年～60 年

機械及び装置 6 年～20 年

工具器具及び備品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権 38 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引 該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福岡地裁平成 27 年（行ウ）第 58 号

800 千円 及びこれに対する平成 27 年 5 月 26 日から支払済みに至るまで年 5 分の割合による金員

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業 会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円 (17,645 千円)

土地 17,645 千円 (17,645 千円)

平成 28 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,744,585	固定負債	29,238,882
有形固定資産	72,315,449	地方債等	21,711,903
事業用資産	31,187,080	長期未払金	-
土地	17,743,921	退職手当引当金	1,470,983
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,302,779	その他	6,055,996
建物減価償却累計額	△12,122,480	流動負債	2,817,572
工作物	993,888	1年内償還予定地方債等	2,054,308
工作物減価償却累計額	△742,528	未払金	356,106
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,458
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,667
航空機	-	預り金	169,812
航空機減価償却累計額	-	その他	97,220
その他	2,959	負債合計	32,056,453
その他減価償却累計額	△331	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,872	固定資産等形成分	82,333,471
インフラ資産	40,085,409	余剰分(不足分)	△28,756,435
土地	8,839,435	他団体出資等分	-
建物	865,462		
建物減価償却累計額	△419,374		
工作物	55,402,855		
工作物減価償却累計額	△25,110,680		
その他	44,069		
その他減価償却累計額	△24,235		
建設仮勘定	487,877		
物品	3,525,075		
物品減価償却累計額	△2,482,114		
無形固定資産	2,642,070		
ソフトウェア	11,432		
その他	2,630,638		
投資その他の資産	2,787,066		
投資及び出資金	7,335		
有価証券	1,200		
出資金	6,135		
その他	-		
長期延滞債権	650,579		
長期貸付金	279		
基金	2,160,421		
減債基金	-		
その他	2,160,421		
その他	972		
徴収不能引当金	△32,520		
流動資産	7,888,904		
現金預金	3,050,900		
未収金	247,149		
短期貸付金	700,179		
基金	3,888,707		
財政調整基金	3,411,405		
減債基金	477,302		
棚卸資産	19,243		
その他	121		
徴収不能引当金	△17,394		
繰延資産	-	純資産合計	53,577,036
資産合計	85,633,489	負債及び純資産合計	85,633,489

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,762,950
業務費用	8,482,378
人件費	2,130,197
職員給与費	1,692,415
賞与等引当金繰入額	137,814
退職手当引当金繰入額	85,979
その他	213,990
物件費等	5,548,622
物件費	3,022,573
維持補修費	182,318
減価償却費	2,049,180
その他	294,551
その他の業務費用	803,559
支払利息	341,958
徴収不能引当金繰入額	43,740
その他	417,861
移転費用	17,280,572
補助金等	15,017,220
社会保障給付	2,242,418
その他	20,934
経常収益	2,497,611
使用料及び手数料	1,920,455
その他	577,157
純経常行政コスト	△23,265,339
臨時損失	8,652
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,539
損失補償等引当金繰入額	—
その他	114
臨時利益	94
資産売却益	16
その他	78
純行政コスト	△23,273,897

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,617,607	82,073,197	△29,455,590	-
純行政コスト(△)	△23,273,897		△23,273,897	-
財源	23,347,243		23,347,243	-
税収等	17,445,478		17,445,478	-
国県等補助金	5,901,765		5,901,765	-
本年度差額	73,346		73,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	32			
無償所管換等	179,504			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	706,548			
本年度純資産変動額	959,430	260,274	699,156	-
本年度末純資産残高	53,577,036	82,333,471	△28,756,435	-

連結

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,642,106	2,280,948	1,870,634	44,052,420	12,865,340	588,253	31,187,080
土地	17,706,528	961,497	924,103	17,743,921	-	-	17,743,921
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,949,836	1,299,474	946,531	25,302,779	12,122,480	556,726	13,180,299
工作物	976,195	17,693	-	993,888	742,528	31,195	251,360
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	2,959	331	331	2,628
建設仮勘定	6,588	2,284	-	8,872	-	-	8,872
インフラ資産	65,117,691	576,938	54,932	65,639,699	25,554,289	1,194,056	40,085,408
土地	8,848,575	2,345	11,484	8,839,435	-	-	8,839,435
建物	862,902	2,719	160	865,462	419,374	11,081	446,087
工作物	54,971,417	440,698	9,260	55,402,856	25,110,680	1,181,743	30,292,175
その他	41,507	2,562	-	44,069	24,235	1,231	19,834
建設仮勘定	393,290	128,615	34,028	487,877	-	-	487,877
物品	3,473,443	94,816	43,184	3,525,075	2,482,114	139,707	1,042,960
合計	112,233,241	2,952,702	1,968,750	113,217,194	40,901,743	1,922,016	72,315,449

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福岡地裁平成 27 年（行ウ）第 58 号

800 千円 及びこれに対する平成 27 年 5 月 26 日から支払済みに至るまで年 5 分の割合
による金員

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.13%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	2.03%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.13%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.43%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.37%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.76%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	4.19%
志免町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、糟屋郡自治会館組合、北筑昇華苑組合、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出

資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、志免町土地開発公社につきましては平成 28 年度中に清算処理が完了しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17,645 千円 (17,645 千円)

土地 17,645 千円 (17,645 千円)

平成 28 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。